

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 (769) 8226
担当部課名	市民部	市民生活	課	
事務事業名	(仮称)市民活動サポートセンター経費		事業コード	17210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第7章	個性豊かなコミュニティづくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第2節	ボランティア活動の促進	13
施策名	第1施策	ボランティア活動の促進	年度

2 実施根拠及び関連法令等

地方分権推進本部本部, 特定非営利活動促進法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
市民の自主的で、非営利の、社会に貢献する活動を支援するための施設の設置		市民	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
市民活動促進懇談会の設置、懇談会からの(仮称)市民活動サポートセンターのあり方の提言 主な内容 ・機能 会議や作業の場、人材の育成・啓発、相談・コーディネート、調査研究 ・運営の主体 市民による運営 将来の課題 ・市民活動団体が利用しやすい環境づくりのため、サポートセンターの地域に応じた設置 ・市民による公正な運営をめざすための、第三者機関の設置 ・市民活動の政策提言などに向けた行政との窓口の機能		ボランティア活動等の総合的な拠点として、市民活動サポートセンターの整備を図る。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	開設月数		
指標式	実開設月数 / 計画開設月数 0月 / 6月 × 100		
指標設定の意図	利用率を表す。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 0	b 100	9,000
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額		5,475	10,507	12,958
	人員・時間数		30H	0.3人	0.5人
	人件費		125	2,526	4,210
	その他経費				
	合計	0	5,600	13,033	17,168
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 C ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = #####
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = \#VALUE!$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
-------------------------------------	----------------------------	----------------------------

理由 :	13年度に開設できなかったため
------	-----------------

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 行政が市民活動の活性化を図るため、場を提供することは市民との協働を進める上で重要なことと考える。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 市民活動の育成、活動の活性化につながる。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 C ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 市民活動の成熟に伴い、市民を支援し、市民と行政や民間企業との媒体として機能する中間支援組織による運営が期待される。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 C ▼	A : 満足できる	理由 : 13年度に開設できなかったため
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 市民のニーズの把握や情報の相互提供など協働に向けた基盤づくりが期待できる。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 当面は、行政が市民活動をインキュベートするが、市民活動の成熟にともない、市民が市民を支援する中間支援組織の誕生や、市民の自立を期待できる。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> 非営利の市民活動団体に委託する。
	<p>他自治体の類似事業との比較</p> ・直営の施設 県、海老名、小田原 ・市民活動団体に委託している施設 横浜、鎌倉、横須賀、藤沢、平塚		
	<p>説明</p> 市民との協働を進めるため、必要な施設であるため多様な市民ニーズに対応するためボランティア活動をはじめとした市民活動団体、NPO、民間企業など地域社会を構成する主体と行政が、パートナーシップにより、まちづくりを進めることが求められる。市民活動サポートセンターは、団体の会議や打合せなど活動の場、活動の活性化に資する情報の収集、提供などを進める拠点として、市民活動を支援し、活性化を促進する施設として設置を進める。		

7 総合評価

評価 C ▼	他自治体の類似事業との比較	・直営の施設 県、海老名、小田原 ・市民活動団体に委託している施設 横浜、鎌倉、横須賀、藤沢、平塚

8 二次評価における変更点

--